

先進国資本エマージング株式ファンド (年2回決算型) <愛称 リード・ストック (年2回決算型) >

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

第15期 (決算日2023年12月21日)

作成対象期間 (2023年6月22日~2023年12月21日)

第15期末 (2023年12月21日)	
基準価額	10,413円
純資産総額	15百万円
第15期	
騰落率	1.0%
分配金 (税込み) 合計	400円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国資本エマージング株式ファンド (年2回決算型)」は、2023年12月21日に第15期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643106>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

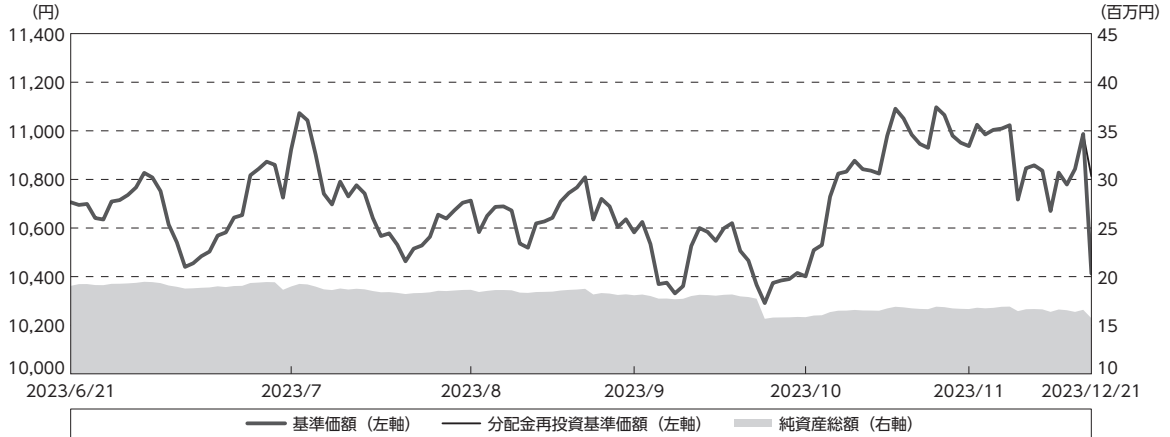
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年6月22日～2023年12月21日）



期 首：10,706円

期 末：10,413円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率： 1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国共産党の中央政治局会議で景気刺激策を追加する方針が示されたこと。
- ・ 米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・ 中国景気の先行き不安が強まったことや、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと。
- ・ 中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒されたこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年6月22日～2023年12月21日）

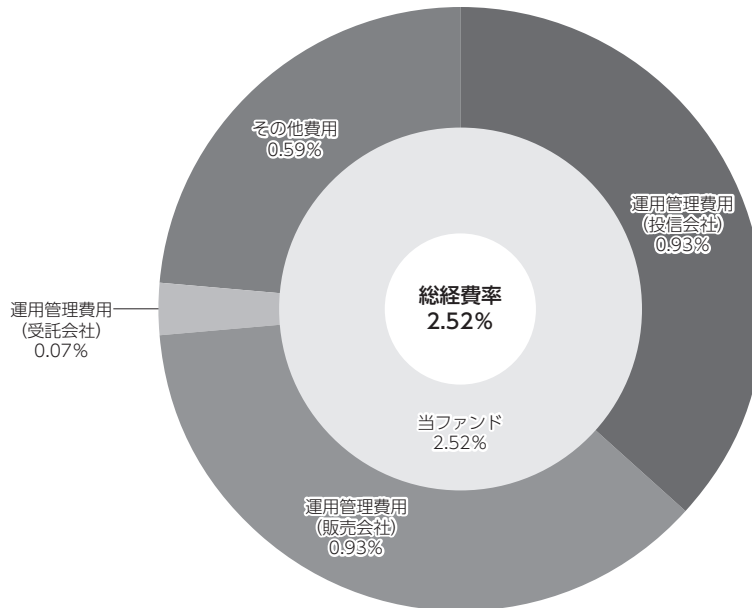
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 104 (50) (50) (4)	% 0.968 (0.468) (0.468) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	20 (20) (0)	0.188 (0.187) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.060 (0.060)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	32 (9) (0) (5) (17)	0.297 (0.085) (0.002) (0.048) (0.163)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	162	1.513	
期中の平均基準価額は、10,715円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月21日～2023年12月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月21日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月21日 決算日	2022年12月21日 決算日	2023年12月21日 決算日
基準価額 (円)	9,175	9,715	9,210	9,679	9,781	10,413
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	150	100	750
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.9	△5.2	6.6	2.0	14.2
純資産総額 (百万円)	43	37	25	18	18	15

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年6月22日～2023年12月21日)

(株式市況)

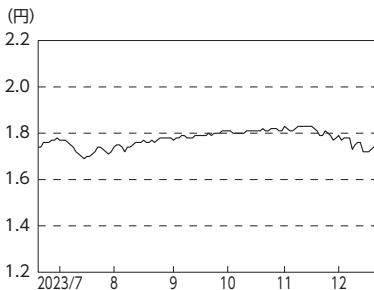
新興国株式市場では、新興国各国の株価は概して上昇しました。

期間の初めから2023年7月下旬にかけては、世界的なインフレ懸念を背景に欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどが株価の重しとなったものの、中国人民銀行が景気不振リスクの抑制のため最優遇貸出金利を引き下げたことや、中国共産党の中央政治局会議で景気刺激策を追加する方針が示されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、米国の長期金利が上昇したことや、中国の貿易統計で輸出・輸入がともに低迷していることなどから中国景気の先行き不安が強まったこと、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒され、世界経済の先行き懸念が高まったことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

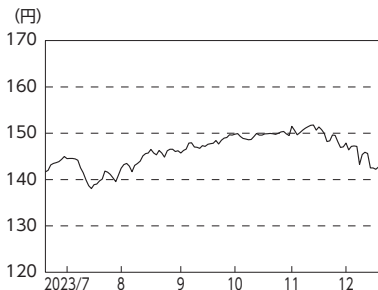
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

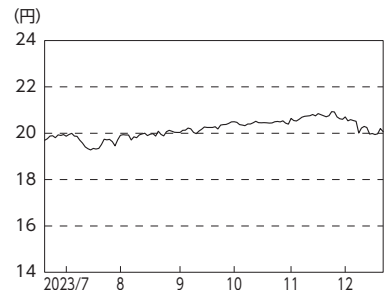
円／インドルピーの推移



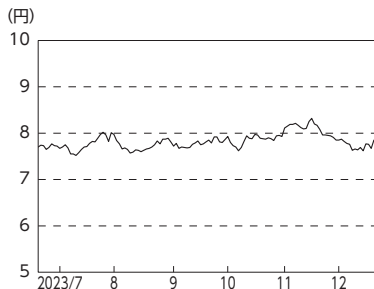
円／アメリカドルの推移



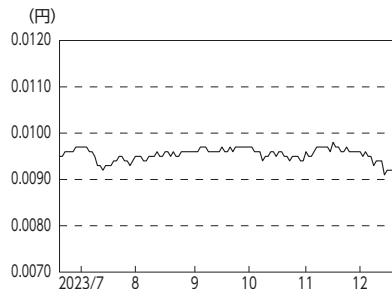
円／香港・オフショア人民元の推移



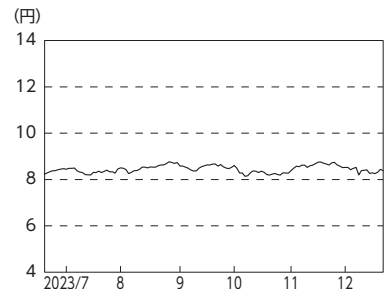
円／南アフリカランドの推移



円／インドネシアルピアの推移



円／メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2023年6月22日～2023年12月21日）

（当ファンド）

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行っていません。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っていません。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年6月22日～2023年12月21日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

（2023年6月22日～2023年12月21日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2023年6月22日 ～2023年12月21日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.699%
当期の収益	65
当期の収益以外	334
翌期繰越分配対象額	1,000

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

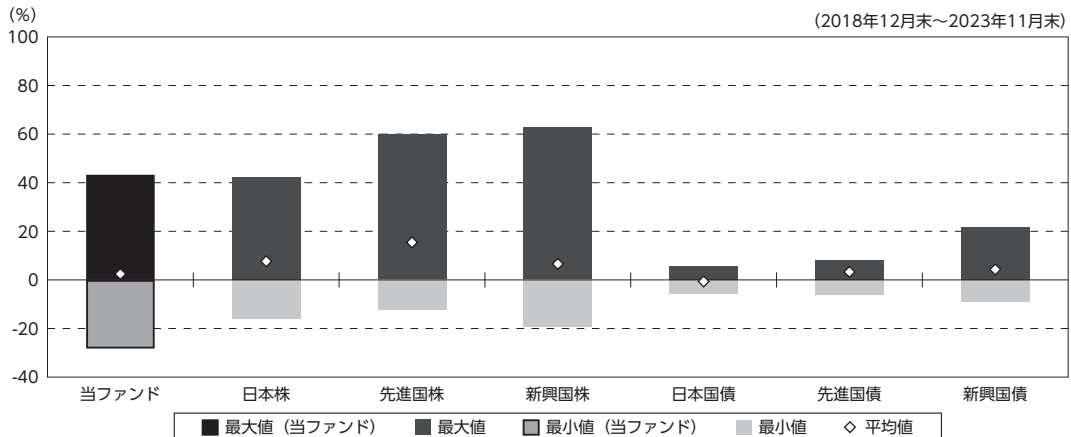
2023年6月22日から2023年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日までです。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%相当額を上限として積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△28.3	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	2.4	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年12月21日現在）

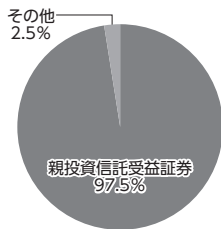
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
先進国資本エマージング株式マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

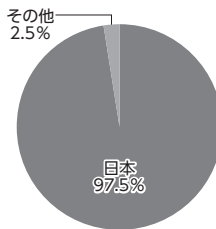
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

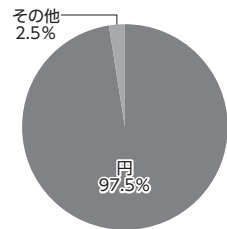
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

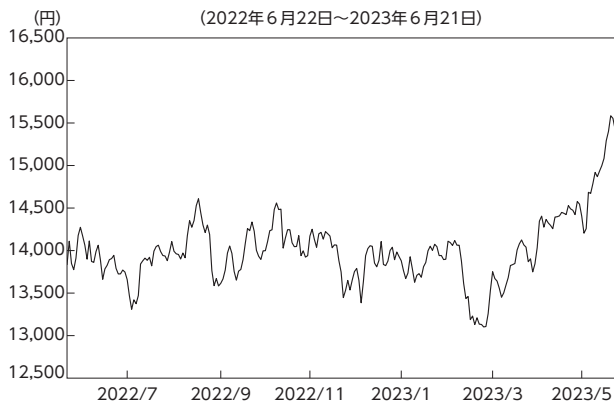
項目	第15期末
	2023年12月21日
純資産総額	15,721,778円
受益権総口数	15,098,206口
1万口当たり基準価額	10,413円

（注）期中における追加設定元本額は394,870円、同解約元本額は3,088,946円です。

組入上位ファンドの概要

先進国資本エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月22日～2023年6月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	39 (39)	0.280 (0.280)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)	0.089 (0.089)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	58 (26) (31)	0.413 (0.187) (0.226)
合 計	109	0.782

期中の平均基準価額は、13,932円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月21日現在)

銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 ABB INDIA LTD	資本財	インドルピー	インド	3.2%
2 SIEMENS LTD	資本財	インドルピー	インド	2.9%
3 TIM SA-ADR	電気通信サービス	アメリカドル	ブラジル	2.8%
4 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	資本財	インドネシアルピア	インドネシア	2.8%
5 NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	インドルピー	インド	2.7%
6 ENEL AMERICAS SA	公益事業	チリペソ	チリ	2.7%
7 AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	アメリカドル	ブラジル	2.6%
8 YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	2.6%
9 ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	耐久消費財・アパレル	香港・オフショア人民元	中国	2.4%
10 HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	2.4%

組入銘柄数

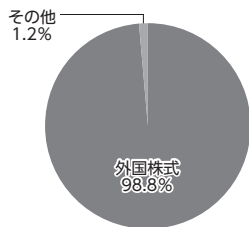
70銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

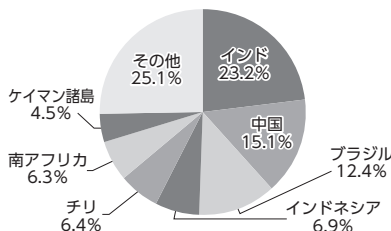
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

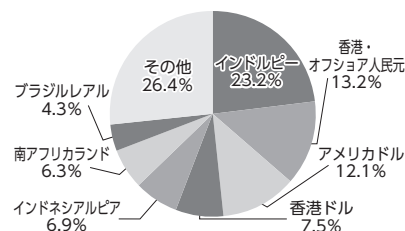
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。